

港 湾 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 臨海副都心整備事業	百万円 13,466	百万円 13,659	百万円 △ 193
〔都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業 会計、臨海地域開発事業会計に計上されてい る事業を含む。〕			
(1) 広域基盤施設整備	5,517	6,632	△ 1,115
債務負担			
晴海通り延伸 環2延伸 等	(496)	(558)	(△ 62)
(2) 土地造成	488	488	0
(3) 域内基盤整備等	7,461	6,539	922
債務負担			
	(1,726)	(5,447)	(△ 3,721)
2 臨海部における舟運の活性化	113	144	△ 31
臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅 力を創出する。			
(1) 舟運の拠点機能強化	17	47	△ 30
魅力的な空間形成の創出			
(2) 航行安全対策等	96	97	△ 1
公共棧橋の開放			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
3 東京港整備事業	百万円 97,953	百万円 30,438	百万円 67,515
(1) 港湾機能の強化	80,596	14,030	66,566
<p>〔 臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕</p> <p>債務負担</p> <p>(2,354) (2,927) (△ 573)</p> <p>外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。</p> <p>中央防波堤外側コンテナふ頭 (Y3) (新) 大井コンテナふ頭再編整備の推進 等</p>			
(2) 無電柱化の推進 (再掲)	2,159	1,972	187
<p>〔 臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕</p> <p>債務負担</p> <p>(717) (935) (△ 218)</p> <p>緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進する。</p>			
(3) 自転車通行空間の整備 (再掲)	58	428	△ 370
<p>〔 臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕</p> <p>債務負担</p> <p>(36) (26) (10)</p> <p>臨海副都心内の道路等に自転車で走行できる空間を整備する。</p>			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(4) 東京港のCNP形成に向けた取組	百万円 4,263	百万円 3,361	百万円 902
再生可能エネルギーの導入拡大や水素活用 に向けた取組等を推進する。	債務負担 (958)	(2,076)	(△ 1,118)
FC換装型荷役機械の先行プロジェクト			
FC換装型荷役機械導入促進事業			
公共ふ頭における陸電導入			
環境配慮型船舶の導入 等			
(5) 航路・泊地、道路・橋梁等の整備	10,877	10,647	230
航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改 良等により、東京港の機能を確保する。	債務負担 (8,067)	(6,280)	(1,787)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 港湾振興促進事業	1,231	1,137	94
(1) 三港連携事業	5	5	0
京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
(2) 物流の効率化	892	892	0
〔臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕			
船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図るほか、ターミナル混雑時間帯の分散を図る取組等を実施する。			
(3) 客船誘致	334	240	94
東京国際クルーズターミナル等を拠点として東京港への客船誘致の取組を強化する。			
5 海上公園整備事業	4,234	4,633	△ 399
(1) 海の森公園の整備	1,151	1,983	△ 832
債務負担			
場 所 中央防波堤内側埋立地	(998)	(200)	(798)
規 模 149 ha			
整備期間 平成18年度から概ね30年			
(2) 既設公園の改修 等	3,083	2,650	433
債務負担			
大井ふ頭中央海浜公園ほか 11公園	(2,182)	(4,580)	(△ 2,398)
規模			
旧晴海鉄道橋遊歩道化	(12公園)	(13公園)	(△ 1公園)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
6	廃棄物処理場の建設事業	百万円 12,630	百万円 15,184	百万円 △ 2,554
	護岸建設、建設発生土広域利用移送委託 等	債務負担 (9,130)	(6,571)	(2,559)
7	東京港海岸保全施設建設事業	10,533	10,032	501
	地震や津波、高潮に対する安全性を確保するとともに、気候変動の影響による平均海面水位の上昇や台風の強大化等に対応するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。	債務負担 (16,088)	(15,325)	(763)
	海岸保全施設の耐震・耐水対策			
	防潮堤の嵩上げ、排水機場の機能強化			
	水門等運用に関する A I 等の最先端技術の活用 等			
8	東京港埠頭(株)への貸付	10,660	3,392	7,268
	[港湾事業会計に計上されている事業を含む。]			
	中央防波堤外側コンテナふ頭整備資金貸付金 等	規模 (6バース)	(8バース)	(△ 2バース)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
9 島しょ振興事業	百万円 19,401	百万円 19,290	百万円 111
(1) 地方港湾整備	9,854	9,752	102
元町港ほか 13港 (新) 島の港R e活用 (港湾)	債務負担 (5,601) 規模 (14港)	(5,287) (14港)	(314) (0港)
(2) 漁港整備	5,825	5,828	△ 3
元町漁港ほか 15港	債務負担 (1,785) 規模 (16港)	(2,890) (15港)	(△ 1,105) (1港)
(3) 島しょ海岸保全施設整備	1,415	1,367	48
護岸、離岸堤の整備	債務負担 (444) 規模 (12海岸)	(302) (9海岸)	(142) (3海岸)
(4) 空港整備	2,094	2,120	△ 26
大島空港 ビジネスジェット受入機能強化 調布飛行場 八丈島空港 等	債務負担 (2,298) 規模 (6空港)	(1,440) (6空港)	(858) (0空港)
(5) 航空路運賃補助	213	223	△ 10
伊豆諸島への国内定期航空運送事業に係る 運賃の低廉化を図り、島民の負担を軽減す る。			